

様式第 1 号

令和 年 月 日

J R 境線を中核とした公共交通ネットワーク強化研究会会長 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

所 属 部 署

担当者職氏名

電 話 番 号

電 子 メ ー ル

参 加 希 望 書

令和 8 年 7 月 2 4 日付けで掲示のあった「J R 境線沿線地域現状等調査業務」に係る
プロポーザルに参加を希望します。

なお、当社は、本プロポーザルへの参加資格を有しますので、下記に掲げる書類を添
付するとともに、これらの書類に記載した内容については、事実と相違ないことを誓約
します。

■添付書類

- (1) 参加資格に関する申立書
- (2) 商業登記簿謄本又は登記事項証明書（交付日から 3 か月を経過していないもの）
- (3) 市税等納付確認同意書
- (4) 役員等調書兼照会承諾書

※ (2)、(3) 及び (4) については、米子市及び境港市の指名競争入札の参加資格を
する者は、提出することを要しない。

令和 年 月 日

J R 境線を中核とした公共交通ネットワーク強化研究会会長 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

⑨

参加資格に関する申立書

J R 境線沿線地域現状等調査業務に係るプロポーザルに参加するに当たり、当社は、次のとおり参加資格を有することを申し立てます。

1 次に掲げる要件について、事実と相違ありません。

(1)過去 5 年間に於いて、以下の同種業務について、それぞれ 1 件以上の履行実績を有すること。

＜同種業務＞

- ・ 地方公共団体等が発注した地域公共交通計画策定又は地域公共交通計画策定に係る調査業務
- ・ 複数市町村に跨る住民アンケート調査を実施した業務
- ・ 公共交通利用者を対象とした移動実態や利用ニーズ調査を実施した業務

(2)鳥取県内に営業拠点（本支店・営業所）があること。

(3)地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しないこと。

(4)破産法（平成 1 6 年法律第 7 5 号）の規定による破産手続開始の申立て、会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）の規定による再生手続開始の申立てがなされていないこと。（会社更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた場合は、この限りではない。）

(5)米子市及び境港市の競争入札への参加に係る指名停止措置を受けていないこと。

(6)米子市及び境港市の税等を滞納していないこと。

(7)暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第 2 号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させていないこと。

様式第 1 号の 2

税等納付確認同意書

令和 年 月 日

J R 境線を中核とした公共交通ネットワーク強化研究会会長 様

住 所 (所在地) _____

氏 名 (名称) _____ (印)

明・大・昭・平 年 月 日 生

次の申請に伴い、私の米子市及び境港市における税等（市税・県税・保育料・公営住宅家賃その他の納付金・下水道使用料・下水道事業受益者負担金・淀江町公共下水道排水施設加入金・農業集落排水施設使用料・農業集落排水事業分担金・国民健康保険料・介護保険料）の納付状況について、確認することに同意します。

記

申請事業名 _____

※ 法人の納付状況を確認いたします。法人の所在地、名称、代表者名を記載の上、代表者印を押印ください。

役員等調書兼照会承諾書

令和 年 月 日

J R 境線を中核とした公共交通ネットワーク強化研究会会長 様

(届出者)

所 在 地

商号又は名称

職 ・ 氏 名 ㊟

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、米子市及び境港市の行政事務からの暴力団等の排除を目的として鳥取県米子警察署に照会することを承諾します。

役職等	氏 名	ふりがな	生年月日

【注意事項】

- 1 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び監査役並びに米子市及び境港市所在の営業所等の長が役員でない場合にはその長、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者・理事等、個人事業者にあっては当該個人）の氏名、生年月日等を記載してください。
- 2 提出に当たっては、氏名、生年月日等の個人情報、暴力団、暴力団員又はこれらの利益につながる活動を行い、若しくはこれらと密接な関係を有する者ではないことの確認のために提供され、及び利用されることについて、当該名簿に記載されている方の同意を取ってください。
- 3 この名簿は、2 の確認のために使用し、それ以外の目的には使用しません。

様式第 2 号

提案者情報書

1 商号又は名称	
2 代表者の職・氏名	
3 本店所在地	
4 設立年月日	
5 資本金	
6 従業員数	
7 業務内容	

※令和 8 年 7 月 2 4 日時点の情報を記入すること。
※商業謄本及び直近 3 年間における決算報告書の写しを添付すること。
※業務内容は簡潔に記載すること。

様式第 3 号

経費見積書

令和 年 月 日

(あて先) J R 境線の中核とした公共交通ネットワーク強化研究会会長

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

J R 境線沿線地域現状等調査業務委託について、下記のとおり見積もります。内訳は、別に添付する経費見積内訳書のとおりです。

見積価格 金 円

(消費税及び地方消費税含む。)

様式第4号

令和 年 月 日

J R 境線を中核とした公共交通ネットワーク強化研究会会長 様

商号又は名称

質 問 書

J R 境線沿線地域現状等調査業務に係るプロポーザルについて、次の事項について質疑がありますので提出します。

(質疑事項)

[illegible]